冷凍食品業界における 容器包装3R推進のための第三次自主行動計画

はじめに

当協会は、循環型社会の構築に寄与する目的で、「容器包装3R推進のための自主行動計画」を2006年3月に、「同第二次自主行動計画」を2012年3月に制定・公表した。

2006年3月制定の自主行動計画は2007年度から目標年の2010年度まで、2012年3月制定の第二次自主行動計画は2011年度から目標年の2015年度までとして、3Rの推進に取り組んできた。

2015年度が第二次自主行動計画の最終年となることから、新たに環境配慮設計を導入した第三次自主行動計画を制定する。

1. 第一、二次自主行動計画の進捗状況

食品の容器包装の機能・役割には、内容物の安全性と品質保持のための商品保護及び商品情報の表示がある。特に、-18℃以下で流通する冷凍食品については、一般の食品に求められる機能・役割に耐寒性が追加される。また、賞味期限が製造日から1年~1年半後であることから耐久性も必要となる。

そうした中で冷凍食品メーカー各社は、容器包装の簡素化、トレーサイズのコンパクト化・重量軽減等により、リデュースの推進を図ってきた。

リユース、リサイクルは、衛生上の観点、商品保護の面から冷凍食品の容器包装には適さないことから、リデュースに力点をおいた行動の推進を図ってきた。

(1)第一次自主行動計画(2007年度~2010年度)の結果

最終年までに、基準年度(※①)実績比3%削減(原単位(※②))の目標を上回り、 5.8%削減することができた。

これは、少子高齢化、世帯構成人員の減少による少量パック商品増加の影響など 原単位を増加される要因が見られたものの、包装容器の軽量・薄肉化の開発など冷 凍食品メーカーの努力で目標値をクリアーしたものである。

(2) 第二次自主行動計画(2011年度~2015年度)の結果

2015 年度の最終年までに基準年度(※①)実績比9%削減(原単位(※②))の目標を大きく上回り、18.9%削減することができた。

これは、パッケージのダウンサイジング化、フィルム及びトレーの簡略化など冷凍食品メーカーのプラスチック使用量の削減努力のほか、トレーを使用していない米飯類

や麺類などの販売量が大きく伸びたことが要因として考えられる。

- ※①基準年度は、2004年度
- ※②原単位は、プラスチック容器包装使用量を製品販売量(正味重量)で割ったもの

2. 第三次自主行動計画

冷凍食品の容器包装の3Rを推進するため、以下の自主的な取り組みを実施する。

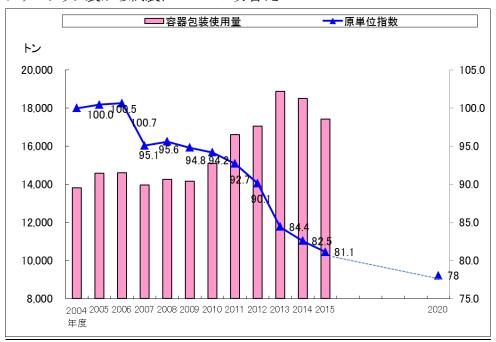
- ●リデュースの推進については、基準年を2004年度、目標年を2020年度とした取組みの結果を毎年度検証し、公表する。
- ●第一、二次自主行動計画で取り組んできた容器包装の軽量化・薄肉化などの取組みを引き続き推進するが、冷凍食品における包装容器の機能・役割を維持する上での「仕様の最適化」を優先させる。また、消費されるまでの製品の保護、輸送効率の向上を総合的に捉え、環境負荷と包材使用量の最小化がバランスするような容器包装の設計を促す。

(1)リデュース推進の更なる取組み

容器包装材料メーカーと連携して最適な容器包装の設計を進め、2020 年度まで に 2004 年度実績比 22%削減(原単位)を目標に、プラスチック製容器包装のリデュースを更に進める。

<具体的取組み項目>

- トレーサイズのコンパクト化
- ・ フィルム及びトレーの薄肉化
- フィルム及びトレーの廃止
- ・ プラスチック製から紙製トレーへの切替え



(2)リサイクル、リユース推進について

冷凍食品の容器包装には適さないことから、当協会としての行動計画を設定しない ことにする。

(3)環境配慮設計の推進

2015年度に策定したプラスチック容器包装の環境配慮設計指針に基づいた容器包装最適化事例の共有など、会員各社における環境配慮設計の取り組みを推進する。

おわりに

「1. 第一、二次自主行動計画の進捗状況」で述べたように、冷凍食品の容器包装には多くの機能・性能が求められる。特に、生産から消費までの過程における安全と信頼の確保に果たす容器包装の役割は大きい。また、消費行動の変化に伴い少容量化した商品の包材使用量増加等の問題を包含している。

このような状況の下、冷凍食品業界全体が一丸となり、容器包装の環境配慮設計を推進するとともに、関係各方面の協力を仰ぎながらこの行動計画を着実に推進して行く。

以上